

愛称 ピクテIF中国株 ピクテ・インデックス・ファンド・シリーズ — 中国株

追加型投信/海外/株式/インデックス型 [設定日:2010年5月31日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 主に中国企業の株式(預託証券を含みます)に投資します
- 2 ハンセン中国企業株指数(円換算)*に連動する投資成果を目指します
*委託会社が独自に円換算した指数を使用します。

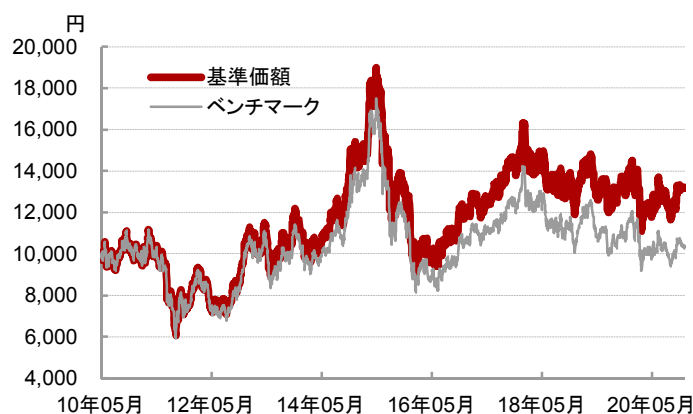
※ファミリーファンド方式で運用を行います。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info — ファンドの基本情報

ファンドの現況

	20年11月末	20年12月末	前月末比
基準価額	13,336円	13,196円	-140円
純資産総額	1億円	1億円	-0億円

設定来の推移



ファンドの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	-1.05%	12.78%	6.71%	-6.65%	-8.91%	31.96%

ベンチマークの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	-3.52%	10.11%	2.85%	-11.43%	-17.43%	3.92%

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ベンチマークはハンセン中国企業株指数(円換算)です。グラフのベンチマークは、株式の組入れが基準価額へ反映されるタイミングを考慮して、設定日の翌営業日の基準価額に合わせて指数化しており、設定日は10,000円としています。[ファンドの騰落率][ベンチマークの騰落率]各月最終営業日ベース。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。[資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。

- ◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。○ベンチマーク:ブルームバーグと一般社団法人投資信託協会のデータを基にピクテ投信投資顧問作成
○ハンセン中国企業株指数:ブルームバーグ ○為替レート:一般社団法人投資信託協会

基準価額変動の内訳

	20年10月	20年11月	20年12月	設定来
基準価額	12,401円	13,336円	13,196円	13,196円
変動額	+700円	+935円	-140円	+3,196円
うち 株式	+851円	+1,042円	-176円	+2,650円
為替	-136円	-93円	+58円	+1,907円
分配金	—	—	—	0円
その他	-14円	-15円	-22円	-1,361円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	19年07月25日	20年01月27日	20年07月27日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	13,505円	13,816円	12,670円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

資産名	構成比
株式	0.0%
コール・ローン等、その他	100.0%
合計	100.0%

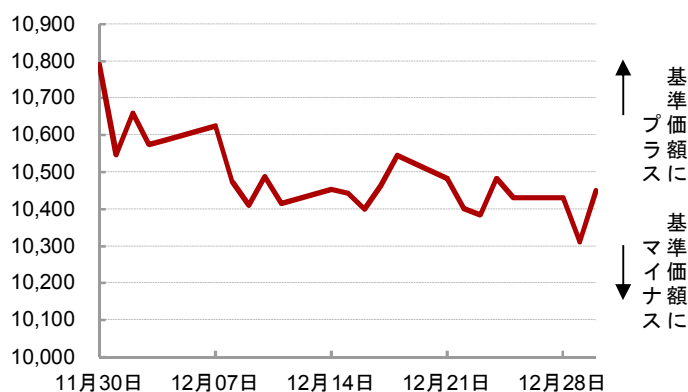
※2021年1月15日償還のため、12月中にすべての保有株式を売却しました

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄	組入銘柄数	0銘柄	業種別構成比	
銘柄名	業種名	構成比	業種名	構成比
該当なし			該当なし	

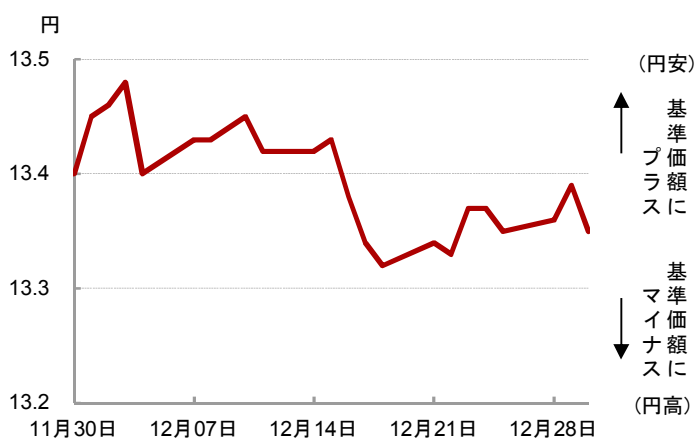
Market – 市場の状況

中国企業株(香港ドルベース)



※ 中国企業株：ハンセン中国企業株指数

香港ドル・円為替レート



※ 為替レート：対顧客電信売買相場の仲値

市場概況

12月の中国株式市場(現地通貨ベース)は下落しました。国内経済の着実な回復や政策期待などのプラス材料はあったものの、中国当局による大手テクノロジー企業への規制強化の動きや、米政府の中国企業に対する新たな制裁措置などが重石となりました。また、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を背景とした行動制限強化による中国経済への悪影響が意識されたこともマイナス材料となりました。

為替市場は前月末比で円高・香港ドル安となりました。香港ドルが連動している米ドルの動きは、新型コロナの変異ウイルスによる感染ペース拡大への懸念が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、円高・米ドル安となりました。

今後のポイント

中国経済は新型コロナウイルスの早期感染収束や堅調な輸出などが牽引役となり、2020年7-9月期のGDP(国内総生産)は前年同期比で4.9%増と4-6月期(3.2%増)を上回りました。多くの新興国が金融緩和に踏み切っていることや減税などの政策対応を行っていることも、新興国全般に景気の下支えとなるものと期待されます。その一方、中国の貿易相手である欧州などの地域で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されており、感染動向次第では中国経済に対してマイナスの影響を与える可能性があります。

このため当面は、新興国をはじめ世界の金融市場の価格変動幅は引き続き大きくなる可能性があると思われます。ただし、市場全体の流れを受けて、企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好な優良銘柄の株価も同様に下落する場合には、中長期的にみると投資機会となるとも考えられるため、情勢を慎重に見極めていくことが重要と考えます。

※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

※2021年1月15日償還に伴い、12月中にすべての保有株式を売却して現金化しました。

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ中国株インデックス・マザーファンドの状況です。

◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループを基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。表で示した組入銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象国とする中国を含む新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドは、ハンセン中国企業株指数(円換算)の値動きと連動する投資成果を目指して運用を行いますが、有価証券売買時のコストや運用管理費用等のファンドの運営に係る費用、追加設定・一部解約による組入有価証券の売買タイミング差および指数構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等により、当該指数に連動しない場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に中国企業の株式(預託証券を含みます)に投資します
- ハンセン中国企業株指数(円換算)※に連動する投資成果を目指します

※委託会社が独自に円換算した指数を使用します。

《収益分配方針》

- 毎年1月、7月の各25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に追加設定時信託財産留保額を加算した価額(販売基準価額)とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から解約時信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・香港証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日(半日休業日を含みます。) ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2010年5月31日(当初設定日)から2021年1月15日までとします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月、7月の各25日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	ありません。						
追加設定時 信託財産留保額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.4% の率 [※] を乗じて得た額とします。 ※設定に伴う株式の買付手数料等の費用等を考慮して委託会社が定めます。料率は今後変更される場合があります。						
解約時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.4% の率 [※] を乗じて得た額とします。 ※解約に伴う株式の売却手数料等の費用等を考慮して委託会社が定めます。料率は今後変更される場合があります。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.99% (税抜0.9%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] <table border="1" data-bbox="252 1205 975 1279"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.53%</td> <td>年率0.33%</td> <td>年率税抜0.04%</td> </tr> </tbody> </table> なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.53%	年率0.33%	年率税抜0.04%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.53%	年率0.33%	年率税抜0.04%					
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三菱 UFJ 信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第 44 号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第 165 号	○	○	○	

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。